



「地域の活性化」への貢献 これからの観光事業について

J Aグループは令和6年10月に開催される第30回J A全国大会において「組合員・地域とともに食と農を支える協同の力～協同活動と総合事業の好循環」をスローガンとし、J Aグループの存在意義の発揮に向け、5つの取組戦略を提起しました。その実践方策として「協同活動と総合事業の好循環」を通じて接点（つながり）づくり・組合員との関係強化・仲間づくりについて取組んでいくことを掲げております。

弊社においては、中期事業計画2年目の今年度を「事業成長期」と位置づけ、「J A活動支援事業」を主体に一定量の事業規模を担保しつつ「地域共創事業」「リテール事業」「国際交流事業」「労働力応援事業」「農福連携事業」の事業基盤確立と生産性向上を目指しております。事業の60%を占めるJ A活動支援事業では、「J Aの活動＝Nツアーの事業」と捉え、「くらし・地域活性化戦略」「組織基盤強化戦略」に連動する企画提案を行い、「接点（つながり）づくり・組合員との関係強化・仲間づくり」に貢献できるよう下記のとおり取り組んでまいりますので何卒ご協力のほどお願いいたします。

●「接点（つながり）づくり・組合員との関係強化・仲間づくり」に向けた取組み

【「組織基盤強化戦略」に向けた取組み】

- ①J Aファンづくりに向けた活動
- ②元気高齢者に対する取組み
- ③女性・青年部組織の活性化に係わる取組み
- ④親子・子どもを対象とした食農教育等の取組み
- ⑤J A支店ふれあい企画の取組み
- ⑥J A各事業・活動の活性化に向けた取組み
- ⑦大会・研修・イベントに関する取組み
- ⑧農業振興の応援団づくり

【「くらし・地域活性化戦略」に向けた取組み】

- ①訪日旅行・教育旅行等受入支援
- ②都市農村交流活動の実践・受入支援
- ③6次産業化支援に関すること
- ④地域資源・遊休資産の活用への支援
- ⑤地方自治体等行政、地元企業との連携による地域活性化事業
- ⑥婚活応援企画の企画・実践

株式会社農協観光

絆 11 目次 C O N T E N T S

巻頭言	1	組織農政通信	15
特集	2	実践農業者支援	16
フラッシュ	4	J AごしょつがるNEWS	17
インフォメーション	6	輝き・部会のチカラ	18
東北農政局通信あおり	14	新風	19

表紙の写真：新・農のある風景 ～其の104～ 実りの秋に稲刈り体験（J Aおいらせ）

特集

10月16日は

「国消国産の日」

J A 青森中央会



【「国消国産の日」とは?】

10月16日は、世界の食料問題を考える日として、1981年に国連食糧農業機関（FAO）が制定した「世界食料デー」。

J A 全中は、この「世界食料デー」に合わせて日本の農業に関する様々な課題を知ってもらい、食料を生み出す農業を応援したいと思ってもらえる人を一人でも増やすため、10月16日を「国消国産の日」と制定した。

「国消国産」とは、国民が必要とし、消費する食料は出来るだけその国で生産するという考え方。

【「国消国産」のメリット】

「国消国産」を実践していくことは、国内の農業に活力を与え、食料安全保障の確立や毎日の食の安全と豊かな食生活の実現にもつながる。

さらに、農産物直売所を利用して地元産の農畜産物を消費すれば、新鮮で美味しいだけでなく輸送により発生するCO₂の排出削減にもつながるなど、環境保全やSDGsへの貢献にも広がっていく。

【国消国産PRイベント】

「みんなで知ろう！国消国産！2024！」

J A 青森中央会は10月16日、青森市の青森県農協会館で、国消国産PRイベント「みんなで知ろう！国消国産！2024！」を実施した。

食料安全保障の強化と再生産に配慮した適正な価格形成の実現に向け、広く県民に理解を促すことが目的。

イベントにはJ A 青森中央会の乙部輝雄会長のほか、青森県J A 女性組織協議会・青森県農協青年部協議会の役員らが参加した。

乙部会長は「これからも消費者の皆さんに安全・安心でおいしい国産農畜産物を届けるため、そして日本の食を守るため頑張っていく。今日を機に国消国産についてご理解いただき、国産農畜産物をたくさん食べて日本の農業を応援してもらいたい」とあいさつした。

乙部会長のあいさつ後には「国消国産が日本の食をつくります」「子どもたちの未来に食の安心をつなぐ国消国産」と書かれた2本の懸垂幕を県農協会館壁面に掲揚。会場に訪れた200人に、国消国産PR資材や「青天の霹靂」のパックご飯、県産リンゴジュースを手渡し、国消国産をPRした。

【イベント当日の様子】



▲あいさつをする乙部会長



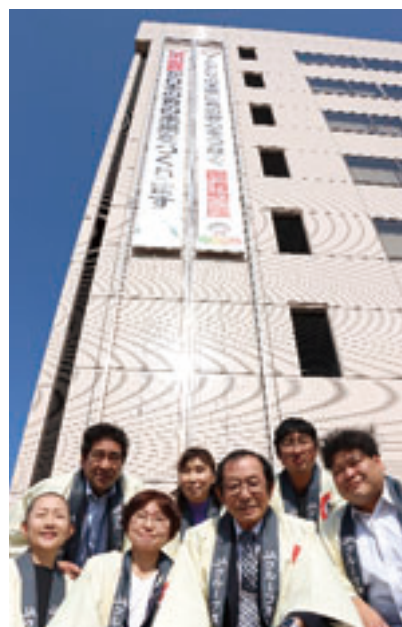
▲来場者に「国消国産」PR資材や県産品をプレゼント



▲懸垂幕掲揚のスイッチを押す
乙部会長



▲掲揚された2本の懸垂幕



▲乙部会長、野呂常務、県女性協役員、県青協役員

【2本の懸垂幕に込めた思い】

「**国消国産**が日本の食をつくります」

食料の6割を輸入に頼っている日本において、輸入が困難になると必要な食料が不足するが、農畜産物はすぐに増やせるものではない。日頃から国消国産に取り組むことが重要であり、それによって日本の未来がつけられる。

「子どもたちの未来に食の安心をつなぐ**国消国産**」

いま私たちにできることは、すすんで国産の農畜産物を食べること。この「食べて農業を応援する」ことが日本の農業の持続につながり、安全・安心な日本の「食」を、子どもたちの未来につなげていくことになる。

フラッシュ

JA 青森



情報支援機能付きコンバイン刈り取り実演 (10/1)

JA 青森青壮年部平内支部は、ヤンマーアグリジャパン社協力のもと「情報支援機能（収穫量マッピング）付きコンバイン」の刈り取り実演を行った。同支部会員やヤンマー社員、JA 職員等10人が参加した。

同コンバインは、刈り取りしたほ場毎の生籾収量の数値化が可能で、ほ場内の収量もバラつきもヤンマー社のスマートアシスト内のサイトで可視化できる。

JA ぎょつがる



援農ボラ リンゴ作業を手助け (10/12)

JA ぎょつがるは、五所川原市のリンゴ生産者2人の園地で県内企業の援農ボランティアを受け入れた。

新谷武一さんの園地には、東北電力、生活協同組合コープあおもりの2団体から4人が参加。リンゴの下側部分の着色を良くするため、樹の下に反射シートを敷く作業を行った。

全共連職員 リンゴ作業即戦力 (10/10・11・24・25)

全共連青森県本部の職員8人が相馬地区の4園地で葉取りや収穫などの作業応援を行った。この取組みは平成23年から実施されており、猫の手も借りたいこの時期に受入農家から大変喜ばれている。

リンゴ作業が初めての職員も、数回目の職員も、受入農家の指導を聞き作業にあたっていた。

JA つがるにしきた



県外在住者リンゴ施設を見学 (10/4)

JA つがるにしきた本店で、県外在住者がリンゴの施設を見学した。つがる市の「関係人口つながるプロジェクト事業」の一環として開催された現地ツアーで、関東在住の男女5人が参加した。つがる市の認知度の向上や関係人口の増大につなげるのが狙い。

JA 職員は「早生ふじ」の選果作業を参加者に見せながら、機械やリンゴの品種について細かく説明した。



「夢ひかり初売り」 2024年産好発進 (10/4)

JA つがる弘前が出荷した2024年産の早生ふじ「夢ひかり（糖度13%以上のひろさきふじ）」の初売りが、東京・大田市場の東京青果と大阪市場の大果大阪青果で行われた。

平均価格は東京が1㍻ 7166円（前年比434円安）、大阪が同7503円（同498円安）。直近5年間と比べ、東京が1605円高、大阪が1392円高と順調なスタートとなった。

JA 相馬村



JA津軽みらい



秋のスポーツ交流 グラウンドゴルフ大会 (10/7)

JA津軽みらいは、平川市でJA年金受給者グラウンドゴルフ大会を開いた。支店ごとに活動する年金受給者の交流と健康増進が目的。

参加者35人が6班に分かれ12コースを2周し、参加者は愛用のクラブでコースを読みながらホールポストを狙った。

JAゆうき青森



青森県内初 JA一部支店で隔日営業 (10/7)

JAゆうき青森は、野辺地支店と六ヶ所支店で隔日営業を開始した。信用事業に係る支店で隔日営業を実施するのは、青森県内では初めて。

人手不足により職員の負担が増加しているが、地域住民からのニーズに応えるため店舗を維持したまま、事業の効率化を進めたい考え。

JA十和田おいらせ



ナガイモ生育順調 挽回を図る (10/15)
JA十和田おいらせ野菜振興会ながいも専門部会は、大深内支店構内でナガイモの最終坪掘り調査を行った。
作柄は長さ・太さとも良好で、10kg/畝収量は平年並みの2850kg、A・B品率は52%となった。JAは傷を付けないよう丁寧な収穫を呼び掛け、収量の確保で豪雨や猛暑で苦戦してきた近年の巻き返しを図る。

JAおいらせ



青年部員がサポート バケツ稲収穫 (10/9)

三沢市立古間木小学校5年生は、6月にバケツに植えた稲の収穫を行った。JAおいらせ青年部三沢地区とJAおいらせ指導課職員が刈り取りから脱穀、選別までの作業をサポートした。

JA八戸



児童は自分のバケツに実った稲を鎌で刈り取り、青年部員は上手く刈り取れるよう鎌の使い方等を指導した。

キッズあぐり塾 食用菊とネギを収穫 (10/5)

JA八戸は、八戸市農業経営振興センターでJA八戸キッズあぐり塾を行い、八戸市在住の小学生12人が参加した。

食用菊の収穫では、菊の根元の下を指で挟んで軽く引き上げて摘み取り、袋に詰めていった。ネギの収穫では、前日までの雨で土が硬くなっていたが、児童らは力いっぱい収穫作業を行った。

JA相馬村齊藤さんが最優秀賞 JA営農指導実践青森県大会

JA青森中央会は10月8日、県農協会館でJA営農指導実践青森県大会を開き、JA相馬村農業振興課の齊藤大貴さんが最優秀賞に輝いた。

非農家出身の齊藤さん。営農指導員になりたての頃は実務経験も乏しく、現場では教科書や資料で得た知識をアウトプットすることしかできない自分に限界を感じていた。そんな時、塗装業を営む後輩が新規就農者として兼業を決意。その後輩への支援が、農家の目線にたった実践的な営農指導を考えて実践するきっかけになったこと等を堂々と発表した。

審査員長を務めた弘前大学農学生命科学部教授の前田智雄氏は「非常にわかりやすいストーリーと資料でまとめられていた。もう少し抑揚を付けられると更に良い発表になる」と講評した。

齊藤さんは青森県代表として、11月28日に福島県で開かれる北海道・東北ブロック大会に出場する。



▲最優秀賞を受賞したJA相馬村の齊藤さん

米粉について学ぶ 県農協生活指導員連絡協議会第2回研修会

県農協生活指導員連絡協議会は10月23日、青森市の東奥日報新町ビル「NEW's」2階キッチンスタジオで県産米の消費拡大・健康意識の向上を目的に第2回研修会を開催した。

講師に発酵料理・米粉ヴィーガンスイーツの出張料理教室インストラクターの小田桐梢さんを招き、参加した生活指導員ら12人が米粉を使ったスイーツ作りを体験した。

研修では、4人1組のグループに分かれ、「つがるロマン」の米粉を使用したアップルグランブルとマフィンを作った。米粉を使う上での注意点や特徴を講師に聞きながら、参加者同士コミュニケーションを取り、積極的に米粉について学んでいた。

また、米粉を使うことで日本の水田を守ること

や食料自給率の向上にも繋がり、自分自身の健康にも繋がることも学んだ。

参加者は「米粉ならではのやさしい味、甘味が引き立っていておいしい。自分たちのJAでの研修会等でも活用したい」と話した。



▲米粉スイーツ作りをする参加者ら

行事 (11/10～12/10)

11月

- 11日 総務担当常勤理事会議（五所川原市）
- 12～14日 県JA協議会 農業視察研修（宮崎県、鹿児島県）
- 12日 新任非常勤役員研修会（県農協会館）
- 13～14日 農業税務実務研修会（県農協会館）
- 13日 参協定例会（アップルパレス青森）
- 16日 国消国産マルシェ 2024（県農協会館）
- 21日 令和6年度営農指導事業 meeting（第3回）（県農協会館）
- 22日 令和6年度第2回JA広報担当部課長および担当者合同会議・研修会（県農協会館）
- 23日 認証上級試験（県農協会館）
- 24日 こども宅食おすそ分け便等にかかるお米の贈呈式（青森市 グループホームあんしんハウス）
- 27日 令和6年度青森県家の光大会、県女性協臨時総会（県農協会館）
- 29日 第49回青森県JA青年大会（県農協会館）

12月

- 5日 第30回JA青森県大会（リンクモア平安閣青森市民ホール）
- 10日 定例理事会（県農協会館）

子どもたちの未来に 食の安心をつなぐ



私たちの国で消費する食べものは、できるだけこの国で生産する



その考え方を



といいます。



JAグループサポーター
林 修

日本は今、食料の
約6割を輸入に
頼っています。



もしも輸入が難しくなって、
必要な食べものが足りなくなつたら...農畜産物は、足りなくなつたからといって、すぐに生産を拡大することはできません。だから、日ごろから「国消国産」を進めることが、とても大事。「国産」をもっと食べましょう。

国産を食べると、いいこといっぱい！



国消国産 が日本の食の未来をつくります。

国産を食べて国消国産を応援！

食べて応援

その1

JA直売所 キャンペーン2024

JA直売所に1回ご来店ごとにスタンプ1つGet！
2つで1口・3つで2口応募できます！

47都道府県とっておきの
3,000円相当の農畜産物・加工品が
合計14,100名様に当たります！

期間 2024年10月1日～11月30日

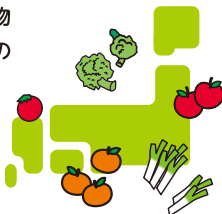
地域の新鮮でおいしい野菜や果物
などが並ぶ全国約1,700店舗の
JA直売所に行こう！

※一部実施していないJA直売所もあります。

JA直売所の検索も！
食品ラインナップは特設サイトへ



※9月17日からご覧いただけます。



食べて応援

その2

おいしい秋を、味わおう。

今がチャンス！
送料をJAグループが
負担します！

お客様の
送料負担
なし

期間 2024年10月1日～11月末日

JAタウンには、おいしい「国産」がいっぱい



おいしい日本と暮らそう
JAタウン

ご注文はこちら



※10月1日からご覧いただけます。



耕そう、大地と地域のみらい。 JAグループ

JAグループって、知ってる？



乃木坂46は、JAグループを応援しています。

JAグループとは・・・

JAグループは、農業に携わる皆さんが、よりよい地域・社会や暮らしを作っていくための、**助け合い**の組織です。私たちの暮らしに欠かせない食と、それを生み出す**農業**や**地域社会**を、**様々な事業**を通して支えています。

JAグループは、日本の農業を様々な事業で支えています。

JAグループは、**協同組合**として、農業に携わる皆さんを、様々な事業で総合的に支えています。農畜産物をまとめて流通・販売したり、肥料や家畜のエサなどを共同で購入したり。農業に必要な技術のサポートや、農業を始める方たちの支援も行っています。

地域の暮らしを様々な事業で支えています。

JAグループは、金融や共済といった事業のほか、地域の病院や高齢者福祉施設も運営しています。また、買い物に不便な地域に移動購買車を走らせるなど、**助け合いの精神**で、地域の暮らしを支え続けています。



JAグループが提唱する **国消国産**

私たちの**国**で**消費**する食べものは、できるだけこの**国**で**生産**する
その考え方を
国消国産といいます。



JAグループの目指す姿(2030)

- ① 持続可能な農業を実現
- ② 豊かで暮らしやすい地域共生社会の実現
- ③ 協同組合としての役割の発揮



JAグループを知る



メンバーが調理を楽しむ動画等を公開中！
ぜひアクセスしてください！

乃木坂46 国消国産



JAグループ

耕そう、大地と地域の未来。

乃木坂46

国消国産で、日本の「食」に安心を！ 日本の「食」は、どうなる？

私たちの食べものは、自然の力を活かし、多くの時間をかけて作られています。足りなくなったからといって、すぐに作ることはできません。でも、日本の「食」は今、多くのリスクを抱えています。

食料の多くを輸入に
頼る日本。輸入がもし
止まったら、どうなる？

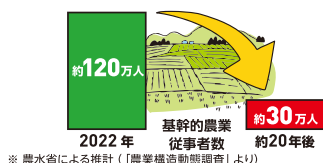


日本の「食」が直面している
「5つのリスク」

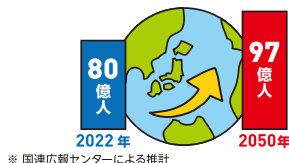
世界や日本で自然災害
が増加。農業が受ける
ダメージは、どうなる？



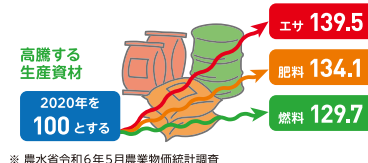
農家と農地が減っている。
私たちの食べものは、どうなる？



増え続ける世界の人口と食料需要。
輸入に頼る日本は、どうなる？



高止まりする肥料・家畜のエサ・燃料。
農家の経営は、どうなる？



どれも大きなリスクですが、私たちにも
できることがあります。

日々の食卓に「国産」を取り入れる。それが日本の農業を応援し、
「食」を未来につないでいくことになります。

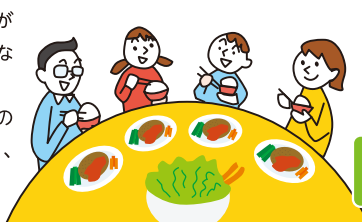


耕そう、大地と地域の未来。 JAグループ

国消国産は、
消費者が主役！

農業の未来は、子どもたちの未来。

日本では、「農業」に必要な肥料や家畜のエサ、燃料の価格が高止まりしています。それらを価格にきちんと反映できなければ、農業を続けていくことが難しくなってしまいます。今、私たちが「食べて農業を応援する」ことが、日本の農業の持続につながり、安全・安心な日本の「食」を、子どもたちの未来につなげていくことになります。



「食」と「農業」の未来のために、
新たな「食料・農業・農村基本法」が成立。

農政の憲法とも言われる「食料・農業・農村基本法」が25年ぶりに改正されました。「食料安全保障の確保」という基本理念が盛り込まれ、そのために農畜産物の合理的な価格形成が必要であることが示されました。消費者にとって食料を安く買えることはうれしいですが、コストを反映できないと農業を続けられず、将来的に食料を生産することが難しくなります。



JAグループは、農業を持続可能なものにするため、新しい取り組みを始めています。

例えば、宮崎では、消費者・関係者の理解もあり、生産した一部の青果物の価格に、燃料代の高騰・変化を反映させる「燃料サーチャージ」を導入しています。これによって、農家は安心して生産を続けていけるようになりました。



耕そう、大地と地域の未来。 JAグループ

第2回担い手コンサルティング勉強会の実施

農林中央金庫青森支店は、10月4日に今年度第2回目となる担い手コンサルティング勉強会を実施した。7JA+全農あおもりから計17名が参加。当勉強会は担い手コンサルティングの実施JA・件数のさらなる拡大のために、今年度より県域主催で開催している。

担い手コンサルティングとは、担い手経営体や中核的担い手の経営課題を可視化し、JA信用事業と営農・経済事業等と連携して、可能な限り他の地域金融機関とは異なる総合事業体ならではの解決策を提案することであり、農業経営に一步踏み込んだアドバイスにより利用者の満足度向上を目指すもの。県内JAの実績は昨年度6先、今年度9先（取組中）と、着実に取組みを広げている。

7月に行われた第1回目勉強会では担い手コンサルティングの概要と流れ、基礎的財務分析シートの作成、問題の特定を実施。第2回目となる今回は課題に対する解決策の提案と具体的なソリューション提案について、座学とグループワーク形式を交えながら実施した。

2025年2月には担い手コンサルティング報告会の開催を予定しており、今年度の取組内容について共有することとしている。



▲グループワークの様子



アグリマイティー資金の長期運転資金運用見直し（10／1～）

JAバンク青森では、農業者経営を後押ししていく観点からアグリマイティー資金の資金使途を長期運転資金全般に拡大し、幅広い品目で利用可能な資金へ見直しを実施。

他金融機関との競合に加え、県内でも複数のニーズを確認していることから、青森県農業信用基金協会と協議し、10月1日から資金使途を拡大することで、活用の幅を広げていくこととした。

詳細に関するお問合わせは、最寄りのJA窓口まで。



行事（11／10～12／10）

農林中央金庫

11月

- 12日 不正不祥事未然防止研修（＊）
- 13日 アンチ・マネロン研修（＊）
- 19日 JAバンク青森運営協議会専門委員会（県農協会館）
- 21日 貸出管理回収実務研修（＊）
- 22日 ライフプランサポーター意見交換会（県農協会館）
- 26日 マイナンバー関連2法対応にかかる県域説明会（＊）
- 27日 バーゼルⅢ最終化の国内実施にかかる県域説明会（＊）

12月

- 6日 青森県JA信用担部課長会議（県農協会館）

＊はウェブ開催

JA全農あおもり食べて応援!! まるごと青森ナイター

JA全農あおもりは10月1日、仙台市の楽天モバイルパーク宮城で「JA全農あおもり食べて応援!! まるごと青森ナイター」を開いた。

パーク内には協賛ブースを設置し、先着1000名に青森県産品が当たる抽選会を実施した。賞品は、青森米3銘柄のバックごはんやりんご「つがる・きおう」、にんにく、あおもり牛ステーキ。クリーンライスレディあおもりの大久保春香さん、中城里奈さん、ミスりんごの下田来渚さん、青森いきいきやさいレディの算用子芽衣さんらが来場者に賞品を配布した。

東北楽天ゴールデンイーグルスと千葉ロッテマリーンズへの商品贈呈式では、贈呈内容を記載したパネルを進呈。10月に青森米「青天の霹靂」やりんご、にんにくなど1年分を贈る。



▲商品を手渡す算用子さん

腐熟促進剤のドローン散布実演

JA全農あおもりは10月8日、稲わらのすき込みに関する課題解決に向けて「稲わら腐熟促進剤のドローン散布実演会」をJAつがる弘前管内の現地ほ場で開催し、県関係者、JA担当者、生産者など、約30名が参加した。

稲わら腐熟促進剤とは、微生物の作用でわらの分解を促進する資材のことで、基本的に手作業や肥料散布機で施用されており、ドローンでの散布事例がなかったことから県内JAグループとして初めて実演会を行った。

実演にあたり、青森県農林水産政策課の担当者からすき込みに関する技術的な注意点や、腐熟促進剤の特徴についての説明があった。

稲わらが分解せず土壌中で未熟有機物になると、水稻の栽培中に分解するときに有機酸や硫化水素、メタンガス、藻が発生することで生育が阻害されることがあるため、稲刈り後の秋のすき込みや、すき込み前の腐熟促進剤の散布が推奨されている。

出席者からは、「ドローンで労力が半分以上になることが分かった」、「春先より腐熟が進む秋のうちに早速使用したい」などの声があった。

全農あおもりは、同様の試験事例を積み重ねて水稻の生育の健全化を図り、青森県の水稲生産者の経営安定化に取り組んでいく。



▲実演会の様子

「青天の霹靂」デビュー10周年記念イベント開催

JA全農あおもりは10月10日から12日までの期間、「青天の霹靂」デビュー10周年記念イベントを、ユニバース ラ・セラ東バイパス店1階特設会場にて開催した。

イベント期間中、青森県産米を購入した方を対象にユニバースで使える商品券や県産米バックご飯セットが当たる抽選会を行い新米「青天の霹靂」の試食も実施した。

また、全農あおもりは地域食材および農業への理解促進を図るため、食育活動や社会貢献活動への取り組みを強化しており、その一環として、社会福祉法人 青森県社会福祉協議会を通じ、県内こども食堂85ヵ所へ「青天の霹靂」20^{kg}の贈呈をし、当イベント内で目録の贈呈式を開いた。目録は全農あおもり笹森俊充副本部長から県社会福祉協議会の高杉金之助会長へ手渡された。

また、会場にはお米大使とクリーンライスレディあおもりが登場し、会場は賑わった。



▲高杉会長(左)に目録を手渡す笹森副本部長

「第2回! お家の自慢のおにぎりキャンペーン」

JA全農あおもりは今年1月に、全農あおもり監修、絵本作家かとうまふみ氏執筆のオリジナル絵本「おにぎりのやくそく」を出版しており、第1回目の「お家の自慢のおにぎりキャンペーン」を実施した。キャンペーンの内容は、自慢のおにぎりをつくり、X(旧Twitter)に画像を投稿。投稿した方の中から抽選で県産米と絵本をプレゼントするというもの。

好評につき、このたび第2回を開催することとなった。

キャンペーン期間は令和6年11月30日までで、当選者へのプレゼント送付は令和6年12月中を予定している。



▲キャンペーン詳細画像

行事 (11/10~12/10)

12月

10日

運営委員会 (県農協会館)

JA共済交通安全フェスティバルの開催

JA共済連青森は、青森県警察本部と一般財団法人青森県交通安全協会と連携して、9月21日道の駅なみおか「アップルヒル」、22日JA十和田おいらせファーマーズ・マーケット「かだぁ〜れ」で「JA共済交通安全フェスティバル」を開催した。

地域住民の交通安全思想の啓蒙と交通事故の未然防止を呼びかけることを目的としている。来場者に交通安全対策グッズ等(交通安全啓発チラシ、反射材等)を配布し、交通事故の未然防止を呼び掛けた。

会場には、パトカー・白バイの展示と記念撮影、JA共済ドライビングシミュレーターによる安全運転診断、青森県警のふれあい号による運転・歩行能力診断などを行った。

子供からお年寄りまで多くの人を楽しみながら交通安全について学び、大盛況に終わった。



▲ふれあい号を体験する来場者



▲白バイと記念撮影する様子

JA共済書道・交通安全ポスターコンクール審査会の開催

JA共済連青森は9月28日に、青森県農協会館で「令和6年度JA共済青森県小・中学生書道・交通安全ポスターコンクール審査会」を開催した。

両コンクールは、共済事業の理念である相互扶助と思いやりの精神を、次世代を担う小・中学生へ伝えていくとともに、児童・生徒の書写教育に貢献することを目的に「書道コンクール」を、また、児童・生徒の図画工作・美術教育の高揚を図り交通安全思想を幅広く社会に訴えることを目的

に「交通安全ポスターコンクール」を開催しており、地域貢献活動(文化支援活動)の一つとなっている。

書道コンクールは昭和32年度にスタートし今年度で68回、交通安全ポスターコンクールは昭和53年からスタートし今年度で47回となり、質、応募点数ともに県内屈指のコンクールとして高く評価をされており、今年度の応募作品は、書道が330校と個人応募から、7,260点、交通安全ポスターは113校と個人応募から、411点の作品の応募をいただいた。

当日は、書道・交通安全ポスターの審査員9名が会場に集まり、審査する際の基本方針や選出点数などを確認し、書道は鎌田雨溪審査委員長、交通安全ポスターは宮本益衛審査委員長を中心に厳選な審査が行われた。

各審査委員の厳選なる審査の結果、書道半紙・条幅の部および交通安全ポスターの部あわせて、最優秀賞27点、特選27点、準特選27点、奨励賞81点が選出された。各部門で最優秀賞を受賞した作品は県代表として全国コンクールへ出展される。



▲書道の審査風景



▲交通安全ポスターの審査風景

JA共済すなの青い森プロジェクトの開催

JA共済連青森は10月4日に、JA共済ビジネスサポート株式会社と森林組合あおもりの協力のもと、平内町で「JA共済すなの青い森プロジェクト」を開催した。JA青森女性部や平内町役場職員などを対象に、総勢57人が参加した。同プロジェクトは平成29年から開催している。

森林プログラムでは、弁慶内地区にある「JA

共済きずなの青い森」で植樹体験をした。山村開発センターに移動して行った木工クラフトプログラムでは、木材を利用した工作に挑戦し、県生協連等職員による食育プログラムでは、食品ロス（フードロス）や食育に因んだクイズにより、現代の「食」に関する問題・課題について学んだ。午後は平内町消防署のご協力を得て、濃煙体験や起震車による地震体験をすることで、災害の恐ろしさや救助活動の大変さを学んだ。



▲植樹を体験する参加者



▲集合写真

共済事業担当常勤理事会議の開催

J A 共済連青森は10月8日に、青森市のホテル青森で「共済事業担当常勤理事会議」を開催した。

開会にあたり、沼田本部長は、常日頃から共済推進など事業全般においてご尽力いただいていることに感謝の言葉を述べ、令和6年度も下期に

り、これから目標達成に向けた総仕上げとなるため、全役職員がワンチームとなって取り組んでいくことが一番重要であり、ご尽力いただきたいと挨拶をした。

会議では、令和6年度第2四半期の取組み状況、令和6年度J A 普及推進目標達成に向けた下半期の取組み、令和7年1月実施予定の自動車共済の仕組改訂等、共栄火災の取組み状況と今後の取組みについて、協議が行われた。



▲会議の様子

行事 (11/10～12/10)

11月

9～10日 書道・交通安全ポスターコンクール展示会（青森市／青森県観光物産館アスパム）

16～17日 書道・交通安全ポスターコンクール展示会（弘前市／さくら野百貨店弘前店）

21日 共済担当部課長会議（県農協会館）

23～24日 書道・交通安全ポスターコンクール展示会（おいらせ町／イオンモール下田）

12月

10日 運営委員会（県農協会館）

令和6年度 J A 共済青森県小・中学生

第68回書道コンクール・第47回交通安全ポスターコンクール展示会開催のお知らせ



次の日程で開催いたしますので、ぜひご来場ください。

なお、作品の展示は、最優秀賞・特選・準特選受賞作品とし、奨励賞の展示はございませんのでご注意ください。



© 2006 JA-KYOSAI

開催日	時間	場所
11/ 9（土）・10（日）	10：00～17：00	【青森市】 青森県観光物産館アスパム（1階イベントホール）
11/16（土）・17（日）	10：00～17：00	【弘前市】 さくら野百貨店弘前店（4階エスカレーター前ホール）
11/23（土）・24（日）	10：00～17：00	【おいらせ町】 イオンモール下田（1階パセリー菜横広場）

令和6年産 水稻の作付面積及び9月25日現在の予想収穫量(青森)

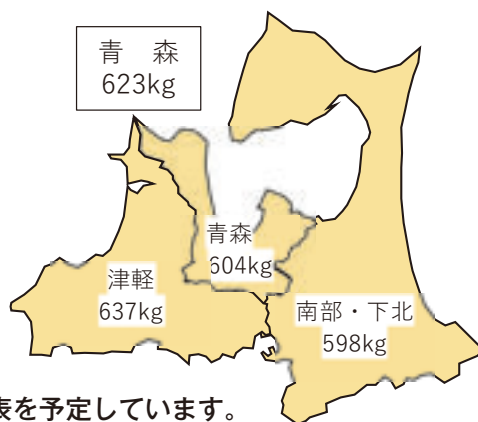
10a 当たり予想収量は623kgの見込み

- 1 令和6年産水稻の作付面積（青刈り面積を含む。）は4万8,700haで、前年産に比べ600haの減少が見込まれます。うち主食用作付面積は3万7,200haで、前年産に比べ3,400haの増加が見込まれます。
- 2 9月25日現在における水稻の10a 当たり予想収量は、全もみ数（穂数×1穂当たりもみ数）は平年に比べやや少なかったものの、登熟（もみの肥大、充実）は、出穂期以降おおむね天候に恵まれたことから、前年産より9kg多い623kgが見込まれます。なお、農家等の皆さんが使用しているふるい目幅ベースの作況指数は103の「やや良」が見込まれます。
- 3 主食用作付面積に10a 当たり予想収量を乗じた予想収穫量（主食用）は23万1,800tで、前年産に比べ2万4,300tの増加が見込まれます。

表 令和6年産水稻の作付面積、10a 当たり予想収量及び予想収穫量（9月25日現在）

区 分	作付面積 (青刈り面積含む。)	10a 当たり 予想収量	農家等が使用している ふるい目幅で選別			主食用作付 面積	予想収穫量 (主食用)
			10a 当たり 予想収量	10a 当たり 平年収量	作況指数		
	①	②	③	④	⑤=③/④	⑥	⑦=②×⑥
	ha	kg	kg	kg		ha	t
青 森	48,700	623	598	578	103	37,200	231,800
青 森	5,670	604	582	564	103	...	...
津 軽	29,000	637	613	598	103	...	...
南部・下北	14,000	598	572	539	106	...	...

- 注：1 ①作付面積（青刈り面積含む。）とは、子実の生産以前に刈り取られて飼肥料用などとして用いられるもの（WC S用稲、わら専用稲等を含む。）のほか、飼料用米等の面積を含む水稻を作付けした全ての面積である。
- 2 ②10a 当たり予想収量は、1.70mmのふるい目幅で選別された玄米の重量である。
- 3 ③10a 当たり予想収量、④10a 当たり平年収量及び⑤作況指数は、過去5か年（平成30年産～令和4年産）に農家等が使用したふるい目幅の分布において、最も多い使用割合の目幅（青森県は1.90mm）で選別された玄米を基に算出した数値である。
- 4 ⑥主食用作付面積とは、作付面積（青刈り面積を含む。）から、新規需要米（飼料用米を含む。）、備蓄米、加工用米等の作付面積（9月15日時点）を除いた面積である。
- 5 作柄表示地帯別の⑥主食用作付面積及び⑦予想収穫量（主食用）は、新規需要米（飼料用米を含む。）、備蓄米、加工用米等の作付面積（9月15日時点）を把握していないことから「…」で示した。

図 作柄表示地帯別10a 当たり
予想収量(9月25日現在)
(1.70mmのふるい目幅ベース)

※10月25日現在の水稻の予想収穫量については、11月中旬に公表を予定しています。



農業者のみならず

安全確認と予防対策で
農作業事故を防ぎましょう!



「東北農政局通信あおり」は、東北農政局ホームページ（青森県拠点）に掲載しており、印刷も可能です。



組織農政通信

特別寄稿

改正食料・農業・農村基本法を考える

酪農学園大学 農食環境学群 循環農学類
准教授 正 木 卓

2024年5月29日の参院本会議で改正食料・農業・農村基本法（以下、改正基本法）が成立した。基本理念の筆頭に「食料安全保障の確保」が据えられ、それに関連して「海外への輸出を図ること」「持続的な供給に要する合理的な費用が考慮されるようにしなければならない」ことが追加された。来年3月には基本法に依拠した「基本計画」が策定される予定であるが、残念ながら理念としての改正基本法からは、何を意図しているのかは具体的に見えてこない。本来であれば食料安全保障の強化と生産者の意欲向上は直結するものであると考えるが、現時点でその機運はみられず、国民の関心の高まりを生むような改正にはならなかったと言わざるを得ない。

改正の最大の変更点

1999年策定の旧基本法は、4つの基本理念をもとに政策目標が策定され、それは「国内の農業生産の増大を図る事を基本とし、これと輸入及び備蓄とを適切に組み合わせる」ことにあった。つまり、農業問題を国民全体の問題と位置づけ、食料自給率の目標設定と直接支払制度の導入が行われたのである。今回改正の基本法は5つの基本理念から成り、基本理念の冒頭には「食料安全保障の確保」が据えられ（第2条）、同条第2項には「国内の農業生産の増大を図ることを基本とし、これと併せて安定的な輸入及び備蓄の確保を図る」ことが記されている。旧基本法では「輸入」としていた文言を「安定的な輸入」と改正し、「輸入を安定的に継続しながら食料確保を図る」ことが宣言されたに等しい。あわせて同条5項に「持続的な供給に要する合理的な費用が考慮されるようにしなければならない」という、適正価格の形成に関する規定が書き込まれた。この点は農協組織による強い働きかけが行われ、改正条文案の最終まとめの段階まで議論が残されたが、結局のところ適正価格については具体的なプランは示されず、「合理的な費用」についての解釈も曖昧なままで法文に盛り込まれている。

以上のように「最大の変更点」として基本理念の筆頭に食料安全保障を据えたわけだが、その前提として食料自給率目標は必須の項目（条件）であることは、誰しもが認めるところであろう。しかし、改正基本法では食料自給率はどこへいってしまったのか。旧基本法では、自給率目標は「国内の農業生産および食料消費に関する指針」と位置づけられていた（旧基本法第15条）。しかし、改正基本法では「指針」という表現が削除され、国内生産の増大と結びついた食料自給率の向上が消えてしまった。旧基本法の至上命題であった「食料自給率の目標設定」は、改正基本法においては格下げされたことになる。国内食料生産（自給率の向上）と結びつかない「食料安全保障の強化」とはいったい何であるのか、筆者にはまったく理解ができないところである。これをお読みのみなさんはどう感じるであろうか。この点は、これからの国内農業及び食料供給を考える上で、見過ごすことのできない問題であると強調したい。

基本計画に期待すること

基本計画の作成が残されるが、その理念としての基本法においては、真に重要な問題に関してはノープランのままである。水田政策については議論すらしていない。有事の食料安全保障の要は水田を水田として維持することではないか。

「食料安全保障」を基本理念の中心にしているが、本来は食料安全保障や多面的機能の唯一の追求方法としての環境負荷低減こそ究極理念といえる。しかし、先行する「みどりの食料システム法」は、周知のとおり投資を前提とする技術開発的な性格が強い。最近の農業資材価格高騰・飼料価格高騰等の影響下で、環境負荷低減を目指した投資を実行できる経営体がどれだけ存在するのか、またみどりの食料システムのペナルティ的活用（環境負荷低減のクロスコンプライアンス）が本来的なあるべき姿なのかは生産現場において議論を深める必要がある。

基本計画の中で食料自給率をどのように扱い、水田政策、担い手政策を含む諸課題への対応をどう示すか。規模拡大、それに伴う経営体の育成路線はすでに限界にきている。これまでの大規模化を全面的に否定して方向転換をすることは現実的でないとするなら、農地の集積や法人化を進めつつ地域農業の担い手の多様性をどう確保するかを、基本計画で真剣に議論し示すことが求められる。

（中央会 農業対策部）

実践 農業者支援

営農指導事業機能・体制強化方針の策定に向けて

1. はじめに

本県における「営農指導事業機能・体制強化方針」は、平成28年度にＪＡの担当部課長を委員とする検討会で協議を重ね①営農企画部署の明確化による地域農業戦略（地域農業振興計画）の策定と実践（進捗管理） ②販売・購買業務との切り分けによる営農指導事業の体制整備 ③営農指導員育成研修体系の構築による人材育成等の方針を策定し提起してきました。

方針策定から8年経過した現在、依然として農家組合員の高齢化や担い手不足が続いており、加えて労働力不足の顕著化、担い手への農地集約による経営規模の拡大、環境を重視する国内外の動きが加速するなど、農家組合員から求められるニーズも変化しています。さらにＪＡの営農指導担当職員も減少しており、営農指導事業を効果的に行うために改めて方針を検討する必要があります。

2. 営農指導事業の位置づけ

営農指導事業は農協法でＪＡの第１の事業として位置づけられているほか、農林水産省の監督指針では、「営農指導事業をはじめとした組合員に対する営農・経営支援態勢を整備し組合員とのつながりを強化することが必要（一部抜粋）」とされており、その中で地域振興計画等の具体的な目標設定や体制整備・人材育成計画の策定などがあげられています。

3. 営農指導事業の範囲

営農指導事業として、①生産部会等の組合員組織の運営支援 ②農業経営体へ総合的支援を行うためには、生産から販売までの各段階において、「営農企画」、「農業技術」、「農業経営」の3分野にかかる適切な支援を行う必要があります。また、「環境」を考慮した「環境調和型農業」の推進や営農活動のリスク管理を強化する「よりよい営農活動（ＧＡＰ手法の活用）」、ＪＡによる農業経営やＪＡ出資型法人の設立など多様化する農家組合員の営農補完機能の検討も求められています。

区 分	内 容
営農企画 (企画機能)	・ 地域農業振興計画の策定・実践（進捗管理） ・ 新規就農者（新規参入者・親元就農者・第三者承継）育成支援 ・ 生産部会の運営支援 ・ 農業労働力確保支援 ・ 販売・購買・信用・共済事業との調整（総合事業提案）
農業技術 (指導機能)	・ 栽培技術指導（土壌診断） ・ 生産履歴・食の安全確保指導 ・ 組合員の営農に関する情報の収集と提供 ・ 農機技術（スマート農業）導入、農作業安全指導
農業経営 (相談機能)	・ 営農計画策定・実践支援（農業経営改善提案） ・ 簿記記帳、税務、労災等の支援 ・ 補助金・助成金・資金等の活用支援
基礎的活動	・ よりよい営農活動（食品安全・労働安全・環境保全・人権保護・農場経営管理）



4. まとめ

営農指導事業を取り巻く環境は年々多様化かつ高度化しています。しかし一方で、効率的なＪＡ運営の観点から営農指導員数も減少しており、効率的かつ効果的な事業展開が求められています。今年度より営農指導事業機能・体制強化方針の策定に向けて、営農業務の棚卸やＪＡの状況調査等を実施して参りますのでご協力をよろしくお願いいたします。

（中央会 農業対策部）

「はれわたり」の新米味わって！

J A ごしょつがるが運営する農産物直売所「まるっと新鮮館」で10月10日、新米の販売と同時に買い物客に「はれわたり」の新米おむすびを振る舞った。

毎月10日に開催する特売日「まるっとの日」の目玉イベントとして企画され、日頃の感謝を伝え、お米の消費拡大を図ることが目的で「まるっとの日」を盛り上げた。

朝から J A 職員が約150個のおむすびを握って準備し、買い物客一人一人に直売所スタッフが手渡した。買い物客は思いがけないプレゼントに大いに喜び、新米の味を満喫していた。



おむすびを手渡す直売所スタッフ

バスケット試合でりんごジュースプレゼント

J A ごしょつがるは10月12・13日、青森市総合体育館で開催されたプロバスケットボールチーム「青森ワッツ」の今シーズンホーム開幕戦で、観戦に訪れた来場者に対し、J A オリジナルの「たちねぶたりんごジュース」を無料配布した。試合への景気づけと J A の P R を兼ね、今年が2回目の実施となる。

当日配布したのは、J A 管内の五所川原市で生産された主力品種「ふじ」「王林」「ジョナゴールド」を



来場者にジュースを配布し P R

ブレンドした果汁100パーセントのストレートりんごジュース。両日先着500人の来場者へ J A 職員が手渡すと、来場者は「ありがとう」と笑顔で受け取り喜んでいた。

同イベントは、J A 共済連の地域貢献活動の事業を活用。J A は、12月につがる市総合体育館で開催される試合でも同様のイベントを実施し、地域の農産物を来場者へ広く P R していく。



輝き

ＪＡ全農あおもり
営農部 営農技術課
さとう こうし
佐藤 滉士 さん

●プロフィール

2023年4月から勤務 青森県五所川原市 24歳

— 働くきっかけは？ —

大学で農業について学んだことをきっかけに、県内の農業に関係する仕事に就きたいと思い入会しました。

— 業務内容を教えて下さい。 —

りんご生産指導や品質調査、県共防連事務局等の業務に携わっています。

— 働いた感想は？ —

青森県の主要生産品目である「りんご」について、消費者目線では知ることができなかった栽培技術や園地の管理方法を学ぶとともに、普段何気なく食べることができている美味しいりんごを作る生産者に感銘を受けました。

— 仕事をする上で、日頃心がけていることは？ —

常に笑顔で、何事にも全力で取り組むことを心がけています。

— 特技・趣味は？ —

最近の趣味は、りんごジャム作りです。どの品種のりんごの組み合わせが美味しくなるか日々、研究しています。

— あなたが自慢できることは？ —

おいしいごはん屋さんをいっぱい知っています！

— 将来の夢は？ —

－5.4kgを目指し、ダイエットを頑張りたいと思います！



夏秋販売 重要な柱に

ＪＡ津軽みらい園芸生産出荷協議会ミニトマト部会は、部会員156人で構成する。栽培面積は約19㌔で、品種は「サンチュリーピュア」「サマー千果」等を生産。6月から11月にかけて、14ヶ所の市場へ出荷しており、市場からは「品質が非常に良く、夏秋時期販売の重要な柱になっている」と高い評価を受けている。

同部会では、生産者間の出荷規格の統一を進めるための出荷説明会や目ざろえ会、高品質栽培の安定化を進めるための現地講習会を定期的に行っている。また、ミニトマトの生産者や部会員は年々増加しており、新規作付け者の育成にも力を注いでいる。2024年は新しい試みとして、新規作付け者を対象とした、技術を向上する講習会を開いた。参加者からは「栽培管理について学ぶことができて良かった」「ほ場視察や他の新規作付け者と情報交換をする機会はありませんので、今後も開いてほしい」という声もあった。

部会では、今後も高品質なミニトマトの安定栽培・出荷に取り組むとともに、ＰＲ活動にも力を入れ、認知度の向上と産地化を目指す。

ＪＡの出荷施設に運び込まれたミニトマト



新風

JA
十和田おいらせ

農福連携にチャレンジ
作業効率格段にアップ

東北町徳万才の佐々木祐輔さん（40）は、就農して20年。水稲15畝、ニンニク3畝、ナガイモ3畝のほか、ニンジンや大豆、アスパラガス等の栽培に励む。2024年は農福連携に初挑戦し、労働力不足の解消に一步踏み出した。

取組みのきっかけは従業員の減少や高齢化への不安だった。そんな時、農業仲間から農福連携の取組みを教えてもらった。

まずは知ることから始めてみよう、と、すぐに現場に出向いた。実際に作業している様子を見たり、農家や福祉関係者から作業内容や就業体制、工賃等を聞いたりするうちに興味は大きくなっていった。

情報収集を始めてから3ヶ月後の4月下旬、ついに連携活動をスタート。初めての作業はナガイモの植え付けで、利用者には種子の土落としと選別を依頼した。始めは戸惑いがみられたが、回数を重ねるごとに作業スピードが上がり、まじめで丁寧な姿勢に感銘を受けた。現在はニンニクの植え付け作業や、出荷前の調製作業を依頼し、活動の幅を広げている。

佐々木さんは「作業効率は各段に上がっている。農業と福祉が手を取り合って地域の農業を盛り上げていきたい」と期待する。



農福連携の可能性に期待する佐々木さん

編集 後記

山に初雪も降り、もう少しで冬かな？今回の写真は「青森県のりんご」です。意外と種類多いです。ちなみに木が2本しかないものもあるが10種類も自分の畑でつけていた！皆さんはどうですか。QRコードで見てみては？



それでは皆さん、「SEE
YOU ON DECEMBER！」

（一）



ホームページアドレス

- JA青森中央会 <https://www.ja-aomori.or.jp/chuoukai/>
イベントの様子、歳時記、産直・JA情報などをご覧いただけます。
- JAバンク青森 <https://aomori.jabank.org/>
商品・サービスのご案内のほか、マネーシミュレーションや全国のJAバンクへのリンク等をご覧いただけます。
- JA全農あおもり <https://www.zennoh.or.jp/am/>
生産量日本一のりんご・にんにく・ごぼうをはじめとした農畜産物情報や活動状況、中古農機情報を紹介しております。
- JA共済連青森 <https://www.jakyosai-aomori.jp>
JA共済のご案内のほか、地域貢献活動の取組を紹介しております。